

1. 第10期(2014年度)の成果と総括

【1】 はじめに

当団体が NPO 法人として認証され 10 年と言う一区切りを経過する事になりました。この間、任意団体設立時に掲げた NPO へのマネジメント支援と言うミッションを中心に、いわゆる NPO 中間支援団体として、一定の存在価値と役割は果たしていると自己評価しております。これも、ひとえに当法人を応援、サポートして下さる会員のみなさま、関係者のみなさんのお力添えとご協力あつてのことと心より感謝申し上げます。もちろん、やらなければならない事、改善しなくてはいけない組織運営等々、課題が山積している事も現実問題として認識しなくてはなりません。しかし、当法人の前身である任意団体設立時の、山形県内の NPO 活動支援の実態を考えれば、現在の県内の状況は 4 つの地域それぞれで、特徴のある中間支援活動をそれぞれ地域に密着した団体が展開しており、ベストではないにせよそれなりに機能していると考えられるかもしれません。そのような状況の中で、当法人の役割として、NPO 活動が多様化する中で、それぞれの分野において NPO という県内セクターのハブ的な存在として、広がるステークホルダーにはある程度認知していただいていると考えております。しかし、本来当法人がやりたい事、やらなければならない事への取り組みは、まだまだスタートしたばかりと言った状況かもしれません。

今期は指定管理業務、行政からの委託事業、自主事業、それぞれに大過なく経過することが出来ました。その結果が前段に記したような成果となって表れていると感じています。一方でアミルとしてのパワーアップについては、まだまだ進んでいない現状があります。人材育成についても NPO 本来の存在価値を理解し、その活動の可能性を広げるといった大きな視野の人材が育っていません。NPO が収入源を安定化させることは、もっとも重要な課題のひとつですが、指定管理期間も長くなり、職場自体に緊張感が薄くなっている現状も散見されています。NPO 本来の自主性や専門性、先見性などを最大限生かした活動をもっと意識しなくてはならないと強く感じた一年間でした。

当法人が東日本大震災発災後取り組んでいる山形県、NPO 団体との協議体による「復興ボランティア支援センターやまがた」は避難者数が漸減する中でも、その課題の深化、避難者の分散と言った新たなステージでの支援に試行錯誤で取り組みました。連携団体はある程度固定化して顔の見える関係が構築されていますが、終焉の見えない支援活動に焦りと不安を感じながらのサポート業務を行ってきました。当初、中間支援と言うポジションに馴染むのが難しかった職員たちも、微妙なポジショニングを体感して、徐々にスキルを身に着けました。支援団体からの信頼も大きくなっていると感じた一年間になりました。

当法人も 10 年間と言う節目を迎え、多様化してきたステークホルダーや社会問題の複雑化と言った社会的な環境の変化に伴い、自分たちの力を見極め、出来ない部分をどのように対応していくか知恵を活かさなければいけない事を学んだ年度だったと感じています。

【2】 事業総括

今年度は3月末で昨年度からの人件費を含む事業が減少し、4月からは双葉事務所では事務局と浪江の復興支援員サポート業務を実施してきました。指定管理業務以外で雇用できる事業の減少は、アミルの自主事業実施においても影響が大きく、その分双葉事務所の負担が増大しています。事務局本来の仕事以外にも、县市町村課の地域コミュニティ支援事業もあり、事務局で兼務しているのが現状です。マンパワー自体が不足している状況にあり、課題でもある人材の発掘やボランティアとして関与してくれる方の育成などに十分対応できていない事が明らかになった年度でした。行政依存が大きかったことは留意すべき点ですが、本来行政で行うべき支援が充分に行われていない現状も明確になってきているので、今後の提言活動や協働事業などにもつなげていかなければならないと思っています。今年度は復興支援事業の中で、同じく3月末で福島県からの地域調査員事業が無くなり、また復興庁事業の情報提供事業も昨年度から一般社団法人山形県避難者連携支援センターが受託・実施しているので、アミルとしての震災関係の関りは復興ボランティア支援センターの協議体事業のみとなりました。もちろん、事業的には収入は減少しましたが、本来の中間支援と言う枠組みから外れて、直接避難者支援を行うといったストレスからは解放されました。アミルで出来る範囲が明らかになってきた一面もありました。

アミルにおいて事業の基盤となっている山形市市民活動支援センター指定管理業務については、昨年度新たにNPOについての経験豊富なスタッフが加わったことにより、良い刺激となっていると感じています。早速市民活動支援センター主催で「NPOまつり」を実施できたことは今後続く新たな企画となり、今後内容をさらにステップアップしていく事により、効果的なイベントとなって定着できると感じています。また、職員についてはそれぞれに成長している反面、自主企画や新たな取り組みへの積極的な提案も少なく、現状を改善していくという熱意に欠けると感じる場面もありました。県内に於いてNPO支援の人材が少ない中、当センターでは若手を中心に育成していきたいという思いもある中で、次世代を担っていくような人材が現れる事を期待しています。

その他、ネットワークや自主事業については、事務局中心で数多くの事業に関ってきましたが、事務局への負担がかなり重くなっており、サポート体制の整備や市民活動支援センターとの連携強化が必須となっています。今年度の事業では、それぞれスタッフが個人レベルで対応できる状況にはなってきたものの、今後事業を如何にブラッシュアップし、効果的にするか知恵と挑戦する姿勢を試された事業年度だった印象です。今年度のアミル事業を俯瞰すれば、何とか最低限のミッションはクリアできたが、十分な事業効果を発揮するまでの活動には至らず、全員が切迫感を持って取り組むことが更に求められていると考えています。またネットワーク事業については、今年度も継続して全国や隣県、県内のNPOとの交流を持ちつつ、必要な情報交換を行いながら協力しています。今事業年度では特に東日本大震災支援に信金中央が高額の基金を設置し、日本NPOセンターを通じて岩手・宮城・福島県に存在するNPOや民間団体への支援を行っていますが、その助成金の選考に当法人も関与しています。また、日本NPOセンターとは今年度もSave Japan Projectを、損害保険ジャパン興亜日本火災と実施し、昨年同様「ヤマネ研究会」の皆さんとともに、ユニークなプログラムで市民の皆さんから多くの参加者を迎えることが出来ました。東北の中間支援組織で毎年行っている意見交換会については今年度山形県内で開催され、それぞ

れの現状や課題を共有しました。その他隣県の間接支援団体とは折に触れ情報共有を図りながら、交流を深めています。県内間接支援組織とは市町村課の地域コミュニティ支援事業や、県民文化課の意見交換会等を通じて、それぞれの活動を認識・情報交換を行ってきましたが、県内4地域でそれぞれ活動内容に特徴が鮮明になってきており、今後は地域間での連携が進むものと期待されます。自主事業の中ではIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）から川北氏を迎えて、社会企業家100人インタビューをNPO法人育児サークルランドの野口代表への公開インタビュー形式で実施することが出来ました。さらに川北氏には全国的に関心が高まっている小規模多機能自治の勉強会も開催いただき、多くの関心を持つ各方面の方々に参加をいただきました。

【3】第10期 主な事業の概要

● 山形市市民活動支援センター事業(Save Japan Projectを含む)

8年目に入った山形市市民活動支援センター指定管理業務は、職員体制も安定してきた中で、安定した管理業務を遂行できたと思っています。登録団体数は未だに増加していますが、逆に休眠団体や退会する団体も現れ、センター開所以来の時間経過を改めて感じている状況です。当法人が指定管理業務を始めて以降、社会の状況や環境も変化しており、登録している団体も規模がある程度大きくなり安定している団体と、活動が縮小してあまりセンターを利用しなくなっている団体との2極化が進んでいます。したがって、当法人としてもより積極的な働きかけを展開する事が求められており、その意味では消化不要に終わった事業年度でもあったと反省しています。センター主催事業の中では、NPO入門講座と「つぶやきホッとサロン」の参加者が多く、逆にソーシャルビジネス講座への参加が進んでいない現状があります。このことから、イベント企画により細やかなニーズ調査や内容精査が必要であり、センターからの仕掛けをもっと積極的に展開しなければいけない事を痛感しています。この課題に職員全員が早期に全力を持って取り組む事が必須です。職員の業務としては、マニュアルとして文章化できない線引きの場面も数多くある中で、総合サービス業の担い手である自覚と、丁寧であり且つ明確な対応が求められています。自己研鑽も求められることを認識して業務にあたっていただきたいと思います。日本NPOセンター、損害保険ジャパン日本興和との連携プロジェクト、「Save Japan Project」は4年目に入り、今年度は昨年度と同様「やまね研究会」と協働でイベントを実施しています。連携組織との連携はコミュニケーションも含め良好であり、ノウハウも蓄積されてきているので、この経験をどのように活かしていけるか、新たな企画の実施が求められています。

● 山形市コミュニティファンド市民活動補助金公開プレゼンテーション実施事業

山形市からの委託事業である本事業は、コミュニティファンドの受付からプレゼンテーション補助等、きめ細かいサポートを行う内容となっていますが、近年補助団体が偏ったり、新規申請が少なかったりという新たな課題も見えてきています。申請団体との細かい打ち合わせが出来ない

場面もあり、申請間際まで連絡を取ることで自体難しい団体もありました。この事業の様に申請手続きに対する全面的なサポートは、全国的に見ても稀な仕組みであり、誇れるものであると考えていますが、せつかくの仕組みが活用しきれていない現状があります。委託元の山形市共創係とも改善していく必要性を強く感じます。一昨年の投票数の誤集計を受け、昨年からチェックの回数を増やして、今年度はより慎重に、また丁寧に確認作業を行い対応しました。応募団体数が増加したことにより、時間配分に神経を使いましたが、ほぼスケジュール通り進行することが出来、大きな混乱もなく無事に終了させることが出来ました。事業自体は今後の採択団体の事業経過と報告までをしっかりとフォローする必要があります。事業の中には企画段階での作りこみが甘いものも散見されるので、最後の事業報告まで気を緩めずにサポートを実施する必要があると感じています。

● 山形県村山総合支庁委託村山地域ビジネス創出事業、むらやま地域ビジネス起業塾

村山総合支庁からの地域ビジネス創出事業は、ここ数年当団体が継続して受託しています。今年度も企業振興公社でのアドバイザー経験者を迎え、内容的にもブラッシュアップされています。継続的に事業を実施していることから、事業内容についても当団体から提案することが出来る事は、行政からの委託事業の中で、重要な部分だと感じています。また、本事業から市民活動支援センターの講座に参加したり、逆にセンター勉強会から本事業に参加したりと、人事交流の場ともなっており、起業を目指す方々のネットワーク形成の一助にもなっていると認識しています。近年社会起業家が注目される中で、社会的課題や地域課題解決をどんな組織でどんな仕組みで解決するかを知る機会として、またそれを実践する貴重な事業であり、NPO 勉強会やソーシャルビジネス講座とも親和性が非常に高い事業になっています。事業担当は当初よりこの事業に関っており、人脈も広がりを見せているので、今後の事業展開に大いに期待しています。

● 山形県企画調整部市町村課

山形県地域活動情報発信事業・地域コミュニティ活性化支援事業

山形県企画調整部市町村課が行っている地域支援・コミュニティ支援事業に関する事業です。コミュニティ支援に関しては、県内4地区において中間支援NPOが、それぞれの地域でそれぞれの取り組みを行っています。前年度から行った地域支援人材育成としてのインターンシップ事業を3月まで行い、またFacebookページ「やまがたこしえーる」を通じての地域人材紹介やイベント告知などを実施しています。しかし、地域支援という大きな課題に対しては市町村夫々の対応や関心度に大きな差異が存在し、4月からは専任者の配置も難しくなったことから、どこまで事業効果を出せるか難しい局面となっています。昨年度アミルが関与した山形市小立地区においては、今年度も機会あるごとに関係を継続しておりますが、地域特有の環境や状況もあり、どこまで当法人として関わりを持つことが出来るのが難しく、冷静に判断したいと考えています。

● 「復興ボランティア支援センターやまがた」運営事業

スタートから4年を経過した行政と当法人、Yamagata1の3者連携の協議体事業「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」の中核を占める支援センター運営事業は単年度事業の更新で5年目に入っています。この事業ではボランティア支援センターと言う名称はついているものの、県内に於ける支援団体のサポートをメインに考えたスキームであり、中間支援機能の充実を最大の目的としています。とは言え、原子力発電所の爆発と言う震災に伴う事故により隣県から避難してきたいわゆる自主避難者の特殊な事情も考慮した情報支援事業として「うえるかむ」の発行や、Webサイトの構築も併せて行っています。先に記したように、単年度事業の為に、毎年雇用には苦労していますが、この事業に当初から関わっている職員や、複数年経験した職員が今期残っているために、事業は大過なく進んでいます。特に、情報誌発刊と支援者間の情報共有の場「支援者のつどい」はセンター開設以来滞ることなく行っており、他県からも取り組みへの評価を頂いています。今後は、この事業で育ったスタッフが活躍する「場」の確保や支援活動の継続をどうするのか、当法人だけでは決められない方向でもあり、悩ましいところです。いずれにせよ、NPO 中間支援組織が震災時に何が出来、何をすべきか、試行錯誤しながら経験値を重ねられることは大変重要であると認識しています。3月末には開設以来の経緯を記録誌と言う形で発刊することが出来、今後の災害時に参考になると考えています。

● 浪江町復興支援員サポート事業

浪江町の復興支援事業に対し、東北圏地域づくりコンソーシアムが事務局に入っの復興支援員サポート事業ですが、4月からは体制も若干変わり、ベテランの復興支援員がアドバイザーと言う形で抜け、支援員2名、アドバイザー1名の体制になりました。このうち、アドバイザーは浪江町職員ではなく、個人事業者としてアミルから業務を必要な時に依頼する形を取っています。当法人としては市民活動支援センタースタッフが兼務でサポートに当たり、浪江町の広報に掲載する「なみえのこころ通信」取材と合わせて業務を行い、その他事務的な面を事務局や理事がサポートしています。浪江町として平成28年3月までの事業継続は決定していますが、来期の実施対象県に入るかどうかは未定です。

● マネジメント支援事業(自主事業)

アミル本来の自主事業として、NPO活動や設立、マネジメントと言った分野での相談及び支援事業を継続して行ないました。市民活動支援センターが定住自立圏構想により、中山町、天童市、山辺町も山形市と合わせて支援することになっており、NPO設立相談や会計相談など、対象区域行政についてのサポートを行っています。一方で、村山地域でも上山市や村山市、大江町など近隣行政区や遠く庄内地域や最上地域からも問い合わせがあり、アミル対応として出来る範囲でサポートを行っています。特にパソコンの会計ソフト導入については、

継続して当法人が勧めてきた経緯もあり、取扱い数も多くなっています。

● 小規模多機能自治への取り組みサポート（自主事業）

IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏による小規模自治体の取り組みへの勉強会やネットワーク創りが全国的に高まりを見せ、島根県の雲南市などの先進事例が注目を浴びています。こうした取り組みを広めるべく山形県でも勉強会の開催を企画いただき当法人が協力して開催した。山形県内に於いても住民自治は今後避けて通れない課題として、早期の課題への着手が求められており、県内自治体への普及活動に協力できたことは意味深いと考えています。また、川北氏とはソーシャルビジネスネットワーク主催の「社会起業家 100 人インタビュー」で、NPO 法人やまがた育児サークルランド、野口代表の公開インタビュー開催に協力しました。

2. 実施事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①NPO活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ア) ホームページの運営	随時	山形県内	延べ10名	県内NPO団体	0
	イ) 県外自主避難者等への情報支援事業(JCN)	9月1日～3月31日	山形市双葉町	延べ20名	避難者支援	443
	ウ) 地域活性情報発信事業	4月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ12名	県内70団体	1
③NPOの財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形市双葉町・城南町	延べ20名	県内NPO団体	212
	イ) 浪江町復興支援員活動サポート事業	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ36名	避難者支援	2,918
	ウ) 復興支援プロジェクトやまがた運営	9月1日～8月31日	山形市松山	延べ24名	ボランティア支援	0
④NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9月1日～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ144名	山形市内31,000人	39,706
	イ) 山形市コミュニティファンด์市民補助金公開プレゼンテーション事業	9月1日～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ50名	山形市内300人	964
	ウ) 地域コミュニティ担い手発掘事業	9月1日～3月20日	山形市双葉町	延べ28名	村山地区NPO66団体	3,836
	エ) 起業・創業実践支援事業	9月1日～1月31日	山形市双葉町	延べ9名	村山地区NPO団体	1,417
	オ) むらやま地域ビジネス起業塾	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ10名	村山地区起業思案者70名	77
	カ) 村山地域ビジネス創出事業	9月1日～2月29日	山形市双葉町	延べ21名	山形県内起業思案者70名	1,206

	キ) セーブジャパンプロジェクト	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター・双葉	延べ35名	山形県内市県民100名	667
	ク) 中間支援機能・社会貢献基金事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ15名	県内NPO法人	101
	ケ) その他自主事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ15名	県内NPO・行政	143

3. 平成26年度事業の主な実施内容

(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業 ホームページの運営など

ア) 山形県地域活動情報発信事業(山形県)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

イ) 他団体との情報交換や連携等

- ・ 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
- ・ 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる
- ・ 特定非営利活動法人 会計専門家ネットワーク
- ・ 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
- ・ 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
- ・ 東北環境パートナーシップオフィス
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 広島NPOセンター
- ・ I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・ 特定非営利活動法人 長井まちづくりNPOセンター
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部 EM 室
- ・ 東北芸術工科大学松村研究室
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム
- ・ 福島県浪江町役場
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ 特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡

- ・ 特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPOもがみ
- ・ 認定特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPOひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 クリエイトひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 健康さくらんぼ21
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
- ・ 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
- ・ 特定非営利活動法人 美しいやまがた森林活動支援センター
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあい天童
- ・ 特定非営利活動法人 イーコム
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1
- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト
- ・ 特定非営利活動法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあいにこにこの丘
- ・ 特定非営利活動法人 くれよんハウス
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会
- ・ 特定非営利活動法人 ぼらんたす
- ・ 認定特定非営利活動法人 ひらた里山の会
- ・ 特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク
- ・ おきたまネットワークサポートセンター
- ・ おおやまNPOセンター
- ・ 郡山市市民活動サポートセンター
- ・ ふくしま連携復興センター
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 酒田市ボランティアセンター
- ・ 鶴岡市ボランティアセンター
- ・ アルソア化粧品販売
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ J A 山形市
- ・ 損保ジャパン日本興亜
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ S K ソリューションズ
- ・ (財) 日本システム開発研究所
- ・ ソリマチ株式会社
- ・ 大学コンソーシアムやまがた

- ・ 山形商工会議所
- ・ 山形県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク
- ・ やまがた避難者母の会
- ・ フクシマ子供の未来を守る会
- ・ こども支援 facebook プロジェクト
- ・ ワーカーズコープ
- ・ 東北RELATIONSHIP
- ・ 一般社団法人 ゆにしあ
- ・ ふらっとほーむ
- ・ やまがたヤマネ研究会

2) NPO財務管理・組織管理等に関するサポート事業

ア) 設立相談、運営相談、NPO勉強会等

- ・ 大石田町 ・ NPO法人ひらた里山の会 ・ 西川町 ・ 大江町
- ・ NPO法人ふれあいにこにこの丘 ・ NPO法人ふれあい天童
- ・ NPO法人もみじの里 ・ NPO法人花くらぶ

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ NPO法人モルヒネ友の会 ・ 甌葉プラザ市民委員会
- ・ NPO法人山形県腎友会 ・ NPO法人 結
- ・ NPO法人ふれあいにこにこの丘
- ・ NPO法人大けやきフォーラム ・ NPO法人 NPOひがしね
- ・ NPO法人山形県自動車公益センター

ウ) 震災関連事業

- ・ 福島県浪江町町報取材業務（内閣官房地域活性化統合事務局）
（平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日）
山形に避難されている方の取材（広報なみえ掲載）
- ・ 浪江町復興支援員活動サポート業務
（一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム）
（平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）
「復興支援員」の活動実践サポート
（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日）
「復興支援員」の活動実践サポート
- ・ JCN地域調整員事業（東日本大震災支援全国ネットワーク）
（平成 26 年 9 月 1 日～27 年 3 月 31 日）
※避難者支援情報収集（青森・秋田・山形県）
- ・ つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた
（平成 26 年 9 月～27 年 8 月）
県内避難者支援活動の拠点としての「復興ボランティア支援センター」の運営

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

1 実施した事業の内容及び実績

① 広報及びホームページ関係

新規登録団体	13件
活動紹介	31件
お知らせ	797件
ネットラジオ	8件
アクセス数	953,842件
メールマガジン	24件
情報誌発刊(月間含)	17件

② 講座及び研修等

職員全体会議	50回
職員研修参加	14回
相談(窓口・電話)	3,398回
団体・企業訪問	114団体
講座	58回
講座参加人数	472名

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
608件	9,015人	1,234件	1,977人	29,733人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業(山形市)

(平成27年7月実施)

ウ) 平成26年度むらやま地域ビジネス創出支援業務(山形県)

(平成26年5月8日～26年12月31日 終了)

エ) 起業・創業実践支援事業(山形県)

(平成26年9月1日～平成27年1月31日 終了)

オ) 地域コミュニティ支援担い手発掘事業(山形県)

(平成26年8月3日～平成27年3月20日 終了)

カ) 地域ビジネス起業家育成事業(山形県)

(平成27年2月20日～平成28年1月31日)

キ) 平成27年度むらやま地域ビジネス創出支援業務

(平成27年4月1日～平成28年2月29日)

ク) 平成27年度地域コミュニティ活性化支援事業(山形県)

(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

ケ) SAVE JAPANプロジェクト(日本NPOセンター)

(平成26年9月1日～27年3月31日)

協力実施団体: ヤマネ研究会

(平成 27 年 4 月～8 月)

協力実施団体：ヤマネ研究会

コ) 各種講座講師及びコーディネーター

○ 関係する会議・委員等

- ・ 山形市都市計画マスタープラン見直しのためのワーキンググループメンバー (～平成 27 年 3 月)
- ・ 山形県市町村課地域支援ネットワークアドバイザー
- ・ 山形県ソーシャルビジネス推進会議副代表
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会理事
- ・ 山形県みどり自然課やまがた緑県民会議委員 (～平成 27 年 3 月)
- ・ 山形県みどり自然課やまがた緑環境税検証委員 (平成 27 年 4 月～)
- ・ 山形県社会福祉協議会ボランティア活動振興センター運営委員
- ・ 日本 NPO センター「しんきんの絆」復興支援プロジェクト選考委員

○本部(双葉町) 事務所関係報告書

平成 26 年度特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

双葉事務所事業報告(案)

平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日

1. はじめに

山形県及び他の受託事業において事務職職員が事業の補助を担当

2. 双葉町事務所における事業について

- (1) 平成 26 年度地域ビジネス起業・創業実践事業 (平成 27 年 1 月 20 日まで)
- (2) 平成 26 年度地域ビジネス理解促進・起業支援事業
- (3) 平成 26 年度地域コミュニティ支援中間支援機能構築促進事業
- (4) 平成 26 年度地域コミュニティ支援担い手発掘事業 (平成 27 年 3 月 20 日まで)
 - ①地域づくり体験型インターンシッププログラム
 - ②地域支援人材マッチング事業
 - ③地域づくり交流研修事業実施報告書
- (5) 東日本大震災全国ネットワーク (JCN) 地域調査員事業 (平成 27 年 3 月 31 日まで)
担当地域：山形県・宮城県
WEB サイト「避難されている方々へ」の更新のための情報収集と受発信
- (6) 福島県浪江町復興支援員業務の補助作業
 - ①月次会計報告
 - ②情報発信作業の補助
 - ③活動に関わる消耗品の購入
 - ④勤務確認
- (7) 平成 27 年度山形県地域活動情報発信事業
- (8) 平成 27 年度地域コミュニティ活性化支援事業 (村山地域)

(9) 成 27 年度山形県 N P O 活動促進補助事業 協働助成事業（一般型）「県民活動基盤強化事業」

(10) アミル自主事業

①ファシリテーション実践講座 「議論を可視化する！ファシリテーショングラフィック講座」

日 時 平成 27 年 3 月 13 日 金曜日 午後 6 時 30 分から午後 9 時まで

会 場 山形市市民活動支援センター 高度情報会議室

参加者 15 名

②川北秀人さんから「小規模多機能自治を学ぼう！」勉強会

日 時 平成 27 年 8 月 25 日 火曜日 午後 6 時 30 分から午後 9 時まで

会 場 山形テルサ 1 階 大会議室

参加者 71 名

(11) アミル共催事業

「社会事業家 100 人インタビュー」山形

日 時 平成 26 年 11 月 25 日（火）午後 6 時から 9 時

会 場 山形市男女共同参画センターファースト 研修室 2

参加者 40 名

主 催 （般社）ソーシャルビジネス・ネットワーク（SBN）

I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]

(12) 事務局員 講師派遣

①女性人材養成事業「生き生きモガジョ養成講座」講師

日 時 平成 26 年 7 月 27 日（日）9 月 27 日（日）10 月 25 日（日）12 月 14 日（日）

13:30～16:30

場 所 新庄市 ゆめりあ

主催：山形県最上総合支庁保健福祉環境部子ども家庭支援課

②地域に広げるおたがいさまの生活支援のあり方フォーラム in 村山

ワークショップ・ファシリテーター

日 時 平成 27 年 8 月 20 日

場 所 山形市保健センター 大会議室

主催：公益財団法人 さわやか福祉財団

(13) 事務局員・委員

やまがた社会貢献基金運営委員

(14) 双葉事務所相談実績 平成 26 年 9 月 1 日～27 年 3 月 31 日

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
0	1	0	1	1	1	2	3	0	1	3	2	15

内容

平成 26 年 10 月 6 日 ㈱ポラーノの広場 理事 乾曜さん 障害者を雇用

平成 26 年 12 月 1 日 認定 N P O 法人 ひらた里山の会 収益事業 役員の任期

平成 26 年 1 月 15 日 認定 N P O 法人 ひらた里山の会 特定寄附金の明細書寄付金

平成 26 年 2 月 2 日 認定 NPO 法人 ひらた里山の会 定款の変更
 平成 27 年 3 月 2 日 深川 正達さん NPO 法人設立について
 平成 27 年 3 月 26 日 特定非営利活動法人 人間自然学研究所
 理事の変更届けについて
 平成 27 年 4 月 13 日 大江町 政策推進課 NPO 法人を設立した後の助成金について
 平成 27 年 4 月 20 日 青年の家 ボランティア経験者研修会の広報
 平成 27 年 4 月 22 日 特定非営利活動法人 もみじの里
 前年度の委託金(天童市)の変更に伴う、過年度修正の必要があるか・
 平成 26 年度の会計処理
 平成 27 年 6 月 3 日 NPO 法人 エンジェルハート
 NPO 法人の他に株式会社を設立したい。事業の変更等について
 平成 27 年 7 月 3 日 堀さん 生活困窮の相談窓口
 平成 27 年 7 月 6 日 山形大学 COC 推進室コーディネーター 准教授 堀内史朗氏
 地の拠点 事業の協力について
 平成 27 年 7 月 7 日 特定非営利活動法人 NPO 天童高原
 事業報告と収益事業と定款の変更
 平成 27 年 8 月 3 日 NPO 法人オープンハウスひまわり
 清算終了の登記申請・清算事務報告書の書き方・残余財産の引渡しについて
 平成 27 年 8 月 31 日 NPO 法人花くらぶ (村山総合支庁から依頼)
 2015/3/10～3/31 の事業報告 財産目録を貸借対照表・減価償却

(15) 広報事業

アミルの情報発信・・・通年
 アミルホームページ・Facebook での情報発信

(16) その他

- ①事務所環境
- ②小口現金管理
- ③消耗品の管理・購入

(17) 双葉事務所在籍職員数 (平成 27 年 8 月 31 日現在)

アミル事務所 (山形市双葉町 2 丁目 4 番 38 号)
 アミル事務局員 1 名
 浪江復興支援員(非雇用) 3 名
 計 4 名

○第 10 期アミル雇用職員数

平成	アミル事務所 (山形市双葉町 2-4-38) アミル事務局員	1 名
27 年	山形市市民活動支援センター (山形市城南町 1-1-1) 正職員 8 名 パート 1 名	9 名
8	つながろう! ささえあおう! 復興支援プロジェクトやまがた	3 名

月	(山形市松山 3-14-69)	
31	【※補助金運営の任意団体の為保険関係をアミルで管理】	
日	計	13名
現在	浪江復興支援員 (非雇用) 双葉事務所在勤 浪江町役場 雇用者 2名 アドバイザー1名	3名

○総会及び理事会の開催

10月22日	理事会
10月29日	定時総会
11月26日	理事会
1月30日	理事会
2月18日	理事会
3月27日	理事会
4月 1日	理事会
7月 1日	理事会
8月27日	理事会
8月30日	理事会